

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL http://www.capita-inc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野田 隼人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,228	66.7	40	608.7	37	722.7	29	1,322.1
2024年3月期第1四半期	737	△23.4	5	△89.0	4	△91.1	2	94.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.30	—
2024年3月期第1四半期	0.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,641	1,528	57.9
2024年3月期	3,004	1,506	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,528百万円 2024年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,163	40.0	44	131.6	38	137.5	33	230.0	9.15
通期	3,731	22.6	57	9.6	46	15.0	23	4.5	6.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,111,000株	2024年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	507,050株	2024年3月期	507,050株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	3,603,950株	2024年3月期1Q	3,603,950株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は資源価格の物価上昇や円安、世界の不安定な情勢などの影響はあったものの、景気は緩やかに正常化が進み回復基調がみられました。個人消費の持ち直しの動きが進んだ一方で、金融政策、株価の変動等により国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めて参りました。

当社の当第1四半期累計期間においては、販売用不動産の売上が発生したことを主な要因として、売上高は12億28百万円(前年同期比66.7%増)、営業利益40百万円(前年同期比608.7%増)、経常利益は37百万円(前年同期比722.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業部)

石油事業におきましては、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の高騰、また円安傾向の横ばい変わらず続いており、石油価格は高水準の状況が続きました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っております。

かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して行っております。

また、菅馬場SS、和光SS、巣鴨SSの3SSで運営中のニコニコレンタカーの状況も好調に推移しており、また、新たに東京都日野市のSSにおきましても当社で4店舗目となる「ニコニコレンタカー日野万願寺駅前店」を新たにオープンいたしました。今後も当社レンタカー事業におきましては環境問題と顧客満足の双方の観点より、積極的に環境配慮型のエコカーの導入または入れ替えを図り、また店舗の立地や顧客のニーズに合わせて多様な車種構成を展開し、利便性の追求を図ります。

石油商事事業部は、石油卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、併せて仕入れ先の見直しや営業コストの見直しを行っております。また新たに売掛金のリスク対策もコストを検討しながらスタートさせ新規取引先獲得に向けて環境を整えました。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、売掛金リスクの回避と顧客ごとの利益性を見直しから、前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが、仕入れ先の調整等の効果もあり堅調を維持しました。また物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和と国内のインバウンドの影響もあり、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となりました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直し行い減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高4億90百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益16百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(専門店事業部)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界におきましては、自転車本体の価格高騰が続く影響で新車の買い替え需要が減少するとともに、一台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになり修理需要が増加いたしました。他方、2023年4月のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメットの販売も順調に推移しました。専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。

取扱商品の見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制への移行を進めております。

アプリ廃止に伴い開始したLINEでは、友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙い進めてまいりました。昨年12月の運用開始より2200人以上の方に友達追加を行っていただきました。また、自転車業界においても物価上昇に伴うリユース需要の高まりを見せ、中古車体の販売にも着手いたしました。2024年度は、より高単価であり、社会的需要の高まっている電動自転車の増強を主軸に、昨年より開始したECサイト(コギーオンライン)の利便性を活用した新車販売戦略の推進、40年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高1億80百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益4百万円(前年同月比23.0%減)となりました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室、川口ダイヤピアは1室空室ですが、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。また、当第1四半期累計期間においては販売用不動産の売上が1件発生しました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高5億58百万円(前年同期比1510.4%増)、営業利益55百万円(前年同期比138.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、26億41百万円（前事業年度末比3億62百万円減）、純資産は15億28百万円（前事業年度末比22百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は8億29百万円（前事業年度末比4億7百万円減）、固定資産は18億12百万円（前事業年度末比45百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、売掛金の49百万円の減少、商品3億22百万円の減少、差入保証金49百万円の増加によるものであります。

負債につきましては11億13百万円（前事業年度末比3億85百万円減）となりました。流動負債は8億1百万円（前事業年度末比3億90百万円減）、固定負債は3億12百万円（前事業年度末比5百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金20百万円の減少、短期借入金3億50百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金10百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益29百万円を計上したことにより、15億28百万円（前事業年度末比22百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,293	292,303
受取手形	15,158	12,526
売掛金	246,237	196,484
商品	823,510	303,393
前渡金	12,080	10,537
前払費用	13,916	13,647
その他	1,015	864
貸倒引当金	△598	—
流動資産合計	1,237,613	829,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,024	769,827
減価償却累計額	△630,157	△633,057
建物(純額)	138,866	136,769
構築物	10,145	10,145
減価償却累計額	△10,135	△10,135
構築物(純額)	10	10
機械及び装置	89,244	89,244
減価償却累計額	△79,116	△79,841
機械及び装置(純額)	10,128	9,402
車両運搬具	11,175	12,325
減価償却累計額	△6,671	△7,626
車両運搬具(純額)	4,504	4,699
工具、器具及び備品	42,425	42,707
減価償却累計額	△29,597	△30,486
工具、器具及び備品(純額)	12,827	12,220
土地	1,441,047	1,441,047
有形固定資産合計	1,607,383	1,604,149
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	395	333
その他	525	525
無形固定資産合計	1,400	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,077
破産更生債権等	29,060	28,760
長期前払費用	192	474
前払年金費用	23,927	22,510
繰延税金資産	450	—
差入保証金	124,852	174,362
その他	3,184	3,722
貸倒引当金	△29,060	△28,760
投資その他の資産合計	158,230	206,692
固定資産合計	1,767,015	1,812,180
資産合計	3,004,628	2,641,938

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,527	52,661
短期借入金	950,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	19,988	9,986
未払金	56,131	55,805
未払法人税等	8,737	2,542
未払消費税等	15,229	16,436
前受金	57,425	52,184
預り金	10,459	6,161
賞与引当金	—	5,237
流動負債合計	1,191,499	801,015
固定負債		
長期未払金	27,220	26,186
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
繰延税金負債	—	5,324
長期預り保証金	84,451	85,267
固定負債合計	307,121	312,226
負債合計	1,498,620	1,113,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	858,965	881,654
利益剰余金合計	858,965	881,654
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,136,606	1,159,295
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,506,008	1,528,696
負債純資産合計	3,004,628	2,641,938

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	737,089	1,228,790
売上原価	515,089	969,817
売上総利益	221,999	258,973
販売費及び一般管理費	216,224	218,043
営業利益	5,775	40,929
営業外収益		
受取利息	3	23
受取配当金	133	88
その他	9	362
営業外収益合計	146	475
営業外費用		
支払利息	1,277	3,455
その他	39	65
営業外費用合計	1,316	3,520
経常利益	4,604	37,883
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純利益	4,604	37,883
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,211
法人税等調整額	290	5,775
法人税等合計	2,502	7,987
四半期純利益	2,102	29,896

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売・組み立て等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸業務及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	528,188	174,232	374	702,795	—	702,795
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	34,293	34,293	—	34,293
顧客との契約から生じる収益	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
(1) 外部顧客への売上高	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	528,188	174,232	34,668	737,089	—	737,089
セグメント利益	14,356	5,203	23,123	42,684	△36,908	5,775

(注) 1 セグメント利益の調整額 △36,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,908千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	490,303	180,208	516,855	1,187,367	—	1,187,367
一定の期間に移転 される財又はサービス	—	—	41,422	41,422	—	41,422
顧客との契約から生じる収益	490,303	180,208	558,278	1,228,790	—	1,228,790
(1) 外部顧客への売上高	490,303	180,208	558,278	1,228,790	—	1,228,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	490,303	180,208	558,278	1,228,790	—	1,228,790
セグメント利益	16,018	4,006	55,107	75,132	△34,203	40,929

(注) 1 セグメント利益の調整額△34,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,203千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間
に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,958千円	5,249千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。